

# 今こそ政治の責任を果たすとき

ながれ

福山 哲郎 (ふくやま てつろう / 参議院議員)

昨年の世界の平均気温は、産業革命前からの上昇幅が初めて1.5度を超え、2年連続で観測史上最高を記録した。近年、人類が経験したことのないレベルの酷暑や豪雨、干ばつなど、極端現象が世界各地で常態化しており、人命や暮らし、産業に多大なダメージを与えている。30年以上にわたり、IPCCをはじめとする科学者が警鐘を鳴らし続けてきたにもかかわらず、真摯に問題に向き合ってきたツケが回ってきている。

もちろん、JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)のようにこの問題に取り組む企業も、対策の重要性を理解する国民も増えている。一日も早い温室効果ガス排出の大幅な削減が必要であることは、皆「わかっている」。しかし、我が国の取組は不十分であると言わざるを得ない。

リオ・サミットで初めて地球環境問題にスポットが当たり、1997年に京都でCOP3が開催され、国内での注目が一気に高まった。筆者はこの頃からNGO活動とともに気候変動問題に関わってきた。その後、国会議員としても、各国の異常気象の現場を視察したり、専門家との協議を続けてきた。

次に国内での注目が高まったのは、グリーン・ニューディール政策を掲げるオバマ米大統領の登場と、2009年の日本での民主党への政権交代であった。25%削減スピーチにはじまり、地球温暖化対策税の導入、再エネ固定価格買取制度の導入、排出量取引制度の検討など、気候変動対策を前へ進めようとして取り組んだ。筆者も政府代表として臨んだCOP15では、日米トップがリーダーシッ

プを發揮し、各国首脳を鼓舞する姿が印象的だった。外務副大臣、内閣官房副長官として気候変動政策に積極的に関わり、いよいよ国際社会が「共通だが差異ある責任」を果たす時代が来たと、高揚感をもってこのプロセスを見つめていた。残念ながら、その後、2011年の東日本大震災は原発ゼロの議論を始める契機とはなったものの、化石燃料依存をより高めざるを得ない状況を招くこととなった。

2012年に自民党が政権に復帰してからは、気候変動政策は一進一退を繰り返した。パリ協定の採択、グレタさんのような気候危機を訴える若者の動きなどを背景に、2020年には、自民党も含めた超党派で国会の意思を示すべきとの声が高まり、衆・参両院で「気候非常事態宣言決議」が可決された。その一方で、我が国のNDCの深掘りは進まなかった。

そして、今年、トランプ大統領が再任し、パリ協定からの再離脱、国内の石油・ガスに関する環境規制の撤廃、発展途上国への気候変動対策支援の停止などを表明した。また、欧州においても政権基盤が弱体化しており、気候変動問題で強いリーダーシップを發揮できるかは疑わしい。

このように、30年余の動きを概観すると、国際社会で盛り上がりが見られるときには若干の前進があるものの、その機運が収まれば報道も減り、社会全体の関心が薄れていったと言える。特に、米国の大統領が民主党か共和党かによって政策が大きく異なり、国際社会のモメンタムは大きく上下してしまう。

そもそも、環境問題は政治課題になりにくいと言われている。課題が現在から未来にわ

たり、地理的にも全球的に広がっている。市場に委ねるだけでは解決できない。温室効果ガス削減の便益は地球全体に及ぶが、コストは各国や各個人が負担することになり、フリーライダー問題が生じる。先進国と途上国、脆弱国との間での国益の衝突もある。また、より経済合理的な緩和策よりも、防災対策としての公共事業型の適応策の方がわかりやすい。こうしたことが重なり合った結果、自分に直接目に見える危害が及ばない限り「他人事」として、「自分には不要不急」「誰かがやってくれるだろう」というスタンスに陥ってしまう。

このことは、様々な国際調査にも表れている。例えば、調査会社イプソスが32か国を対象に実施した調査によれば、「自国で発生している気候変動の影響について心配している」と回答した日本人は81%と、世界平均の74%よりも高かったにもかかわらず、「個人が今すぐ気候変動に対処する行動をとらなければ、次世代の期待を裏切ることになる」ことに「同意する」と回答した日本人は40%（平均64%）で、32か国中最下位だった。さらに、「自国の政府が、今すぐ気候変動対策に取り組まなければ、国民の期待を裏切ることになる」ことに「同意する」とした日本人は42%（平均63%）と、こちらも最下位となっている。

こうした一般市民の意識は、政治家側にも伝播する。多くの市民が環境問題の重要性を理解している一方で、生活の利便性や経済的安定を重視し、投票行動や日常生活における環境問題の優先順位は必ずしも高くない。有権者の関心が物価高などの話題にあると思えば、メディアもそのテーマに紙幅や時間を割く。日本では、猛暑や豪雨・豪雪などの際に気候変動との関連性に言及することも極めて少ない。環境政策を強く訴えても、選挙で直

接的な支持に結びつきにくいと政治家が感じれば、ますます環境政策が遅れてしまう。

他にも、環境政策の進展を阻害する要因として、「産業界の影響力の強さ」「経産省主導と官僚機構の縦割り構造」「雇用維持とのトレードオフの懸念」「審議会等委員の偏り」などが常々指摘されている。

しかし、希望はある。その理由は、若い世代の環境問題へのアンテナの高さと、危機感の強さである。地元で高校生主催の討論会などに招かれると、ほとんどのテーマが「財政規律」「教育」、そして「気候変動を中心とする環境問題」である。IPCCで何度も繰り返し言及されてきた「科学は、気候変動は人為的起源であると結論づけた」「あとは政治の責任だ」という警告を、政治も行政も企業もしっかり受け止め、未来の世代に対して責任を果たさなければならない。そのために、政治は若い世代との連携を本気で模索しなければならない。

また、市民社会との関係においては、環境教育に加え、国民をより巻き込むために、例えば民主党政権では、エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会や討論型世論調査を政府主催で実施したが、より民主的な参加型の政策決定プロセスを定着させることで、国民意識も変わっていくのではないかと。

経済活動への環境問題の内部化は、環境配慮型の融資や財務諸表への気候関連事項の明示などを通じて、随分と進んではきている。断熱・省エネ化・再エネ促進などに、法律や制度でインセンティブを与え、環境問題に対応した投資を呼び込み、それによって新技術・新産業を創出し、新しいライフスタイルの誕生を通じて市場を拡大する、という循環をつくり、未来の世代に希望を与えていくことが、政治の果たすべき役割である。